

IDACAだより

第7号 平成24年 7月 2日

● 編集発行
(財)アジア農協振興機関
東京都町田市相原町 4771
TEL: 042-782-4331
FAX: 042-782-4384



～農業を核とした地域に開かれた協同組合へ～



JA 越後ながおか
経営管理委員会会長 小林 和衛

この度、JICA 集団研修「農協の組織と事業の強化」コースに伴う現地研修に、13 か国 17 名の皆さんを受入させていただきました。少しは研修目的に役立つことが出来たでしょうか？

当 JA は、幾度の合併を重ね、2001 年に「JA 越後ながおか」として誕生しました。新潟県のほぼ中央に位置し、管内は市街近郷平野部と山間部農村地帯で構成されており、農業生産物は水稲（環境に配慮した減々農薬栽培米）を主力に露地・ハウス園芸野菜の生産、出荷・販売に取り組んでいます。

当 JA では、「貢献」「共存」「共栄」「ビジョン実現型」を経営理念に掲げ、組合員や地域の皆様に愛され続ける JA を目指しております。更に、経営目的（＝社会的責任）に基づき、取り組みを進めるための基本目標（5 項目）の実践に努めています。

又、当 JA は 5 年後の将来にあるべき姿を実現すべき“ビジョン”として次の 4 つの柱を掲げ注力しています。「第 1 柱＝食料・農業の発展、第 2 柱＝地域における役割、第 3 柱＝組織基盤の拡大、第 4 柱＝経営基盤の充実」です。その実践に「絆・つながり」をテーマとして、JA がもっとも大切にしている協働の心であり、原点である「人と人」「人と地域」「地域と JA」を起点に絆を深めたい。

お迎えした研修員の方々は、それぞれのお国の要人としてご活躍されている皆さんです。帰国後、協同組合運動の推進と日本農業・農協の良き理解者として共に活動されることを希望します。

《目次》

● 経営管理委員会会長メッセージ	1
● 研修事業報告	2
(1) ICA 中核リーダー育成支援研修(第 2 回目)	
・「日本の素晴らしさを世界に知らせよう」原田 康氏(元全農常務理事)	
(2) ICA 研修に係るフォローアップ指導・調査事業	
・ミャンマー、カンボジア	
● 調査事業報告	5
(1) 幸福の国、ブータンの印象	
● その他の出来事	6

< 研修事業報告 >

(1) ICA中核リーダー育成支援研修(第2回目)

「2011年度 ICA 農協中核リーダー育成支援研修」の第2回目を2012年3月18日から4月12日までの期間、IDACAで実施しました。ブータン、カンボジア、インド、ラオス、モルジブ、ミャンマー、ネパール、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナムの11ヵ国より計16名の研修員が参加し、26日間の研修に臨みました。

現地研修先は長野県となり、特に飯山市観光局の協力を得て「農業と農協」プラス「日本の農村風景と文化」を学ぶ絶好の機会になりました。宿泊先となった民宿でのお茶会、雪体験、そして地元のJA北信州みゆきでのプログラム、女性理事、青年部長等、組合員の方々との交流、

そして長野市内での農産物加工の取り組み等のプログラムが組まれました。研修員にとっては、4月の桜と生まれて初めての雪体験など、思い出深い研修となったようです。



JA 信州みゆきの組合員との交流会の場で

研修員、萬歳理事長と懇談

4月10日に萬歳 章 IDACA 理事長と ICA 中核リーダーの研修員が懇談の時間を持ちました。

理事長は、東日本大震災の際に世界各国から受けた支援や激励に対するお礼を述べるとともに、研修員の方々を日本にお呼びし、研修を通して日本の実情を知ってもらおうという IDACA が地道に続けてきた研修事業が日本と世界をつなぐ架け橋となり、また人と人をつなぐ絆となっていることなどを話しました。短い時間でしたが、研修員にとっても貴重な経験となりました。



萬歳理事長（前列中央）を囲んで



「日本の素晴らしさを世界の人に知らせよう」

原田 康 (元全農常務理事)
IDACA 講師

世界にはいろいろな国があるが小規模、家族農業が中心の国は農業の抱える問題は共通である。日本は1945年8月のゼロからのスタートとなったが1960年には経済白書が「もはや戦後ではない」と大見得を切るまでに発展した。1970,80年と高度成長の中で農家も都市勤労者並みの所得を確保した。発展途上国といわれる国は1960年代にいっせいに独立したが東西冷戦、内戦の混乱などで現在でも日本の1950,60年代の農村と同じような状態の国が多い。このような国から毎年大勢の人が研修に来ている。研修員は、①近年発展の著しい中国、インド、タイ、南アフリカ、ベトナム。②毎日の新聞を賑わせているアフガニスタン、イラン、イラク、ミャンマー。③アジアの仲間のラオス、カンボジア、インドネシア、フィリピン、モンゴル。④地図で探さないとわからないアフリカのボツワナ、ブルンジ、レソト、ザンビア、モーリタニア、レソト、ザンビア等である。

小生は1998年からIDACAの研修に関係してきているが、2010、2011年の二カ年だけでも38ヶ国、160名となる。研修員は高尾にあるIDACAに1~2ヶ月滞在し、全国の農協などを訪問して研修する。日本とは気候、風土、政治、経済が大きく違っている国でも共通するのは、日本の1940年代のゼロから今日まで日本の農業がたどってきた同じ道を何年か遅れて進んできていることである。

日本には農協組織、卸売市場が頑張っているので高度成長期、貿易の自由化など流通の構造変化にも小規模、家族農業が対応出来た。発展途上国が気の毒なのは農協がないか、あったとしてもキチンと機能していない国が多いことである。これに加えて、日本が経験をした1940、60、80、2000年までに起きたことが順番に来ず、全部がいっせいに同時併行していることである。したがって、日本のこの間に起こったことを知ることで次に何が起きるかがわかり事前に対応策をたてることが出来る。遅出しジャンケンが強いのも同じである。また、日本にとってもこれらの国が抱えている問題、改善の方向を知ることによって改めて日本の農業の国際的な位置、国際競争力がどのあたりにあるかを知るうえで大いに参考となる。アメリカの方ばかり見ては判断を間違えよう。

IDACAにはこのような貴重なデータが蓄積されており、民間ベースの国際貢献で活躍をされている。



研修員に同行し JA 全農青果センターを訪問。
現場で日本の流通システムを教える。

< 研修事業の報告 >

(2) ICA 研修に係るフォローアップ指導・調査

フォローアップ事業はアセアン・南アジア地域から2か国を選び、現地で行う聞き取り調査と前述の対象地域から参加した研修員を対象とするアンケート調査の2つの方法で実施しています。研修中に作成したアクションプランの進捗状況や研修で得られた経験・知識の活用状況を主な調査内容としています。平成23年度の現地調査は、ミャンマーとカンボジアにおいて2月5日から12日までの期間で実施しました。

ミャンマー協同組合中央会（以下、CCS）およびカンボジアの農林水産省の協力の下、各々の国で15名、19名の元研修員を集めて、参加した研修成果として作成したプロジェクト案やアクションプラン案への取り組み状況、現在抱える課題などについてのヒアリングとそれぞれの国で元研修員が所属する協同組合に関する現地調査も実施しました。

ミャンマーでの現地調査では、CCSが近年、マイクロクレジット事業を推進しており、利用者の組織化（協同組合の組織化）を進めながら「資金の確保」をよりしやすくし、事業推進、所得向上、貧困削減につながる取り組みをしている背景の下、マイクロクレジット関連の組合と協同組合銀行、そして元研修員が所属する農業指導を中心に農業生産向上に貢献している組合を訪問しました。



カンボジア・カンボット県の農家訪問

一方、カンボジアではカンボット県とタケオ県のそれぞれで元研修員がリーダーとして活躍している農協を訪問し、元研修員、他役員、組合員に会い、聞き取り調査を行いました。カンボット県の元研修員の組合では、事業の中心である米の販売と信用貸付についての説明を受け



ミャンマーの元研修員と共に

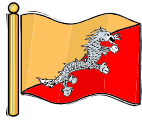
ました。元研修員について他の組合員は、「日本での研修を終えて帰国してからは、以前に比べて強い自信を持ち、また先のことを考えながら積極的に組合の事業運営に取り組むようになった」とのコメントが出ていました。女性組合員からも「組合が組織されて以降、米の販売については満足している。融資も受けやすくなった」といった組合の効果を表す発言も聞かれました。

タケオ県の方では、小規模ながらも米とキノコの販売、養豚、そして店舗運営をしている組合を訪問しました。ヒアリングでは、役員と組合員が元研修員（組合の役員の一ひとりでもある）について、「日本での研修が強い自信と使命感につながっており、研修で学んだことを積極的に生かし、状況が改善している。兆戦する気持ちが出て、長いスパンで物事を考えるようになった」等のコメントが出されました。ヒアリングの後に共用施設、店舗、そして施設内のキノコ栽培の様子を見学してきました。元研修員によると、組合で行っている「稲わらを家畜飼料に利用する事」と「施設内でのキノコの栽培」は研修から得たアイデアをもとにしているとのことでした。

両国とも資金不足や人材不足など様々な制約のある中で、研修に参加することで意欲が高められ、より強いリーダーシップを発揮して農協振興と貧困削減のために奮闘している元研修員の姿が印象的でした。今後も研修員のニーズをくみ取り、効果的な研修を実施して行きたいと思います。

<調査事業報告>

(1) 幸福の国、ブータンの印象



「幸福の国」として知られるブータンは、人口70万、九州位の面積の小国ですが、若い国王夫妻が昨年東北の被災地を訪問したことから一躍注目されました。その効果のせい、日本人観光客が多く見受けられました。ただ、入国するためには一人当たり一日250ドル（宿泊、交通費含む）払わなければならないといったハードルがあります。これは、現地の文化社会によからぬ影響を及ぼす恐れがある不良外国人がたむろする温床を防ごうとすることに狙いがあるのかもしれませんが。そのため、外国からの旅行者は、概して、余裕のある高齢者が多くみられました。

飛行機の着陸が難しいといわれている首都ティンブーは谷あいのできた小都市で、人口約10万。政治的に不安定な南部地域を除き、2~3千メートル以上の山岳地帯なので道路が未整備のため、車での移動が大変でした。

気候変動、人口増加やエイズ等様々な問題を抱える途上国の社会・経済発展に対して、ブータンの国家政策はGDPの拡大ではなく、GNH（国民総幸福）の達成に重点を置き、貧困削減の問題解決を図ることを目指すことにあります。ただ、GDPの約3割をインドや日本の資金援助に依存しており、矛盾を抱えているのも事実です。ブータンの隣国であったかつてのシッキム



ティンブー市内の市場

シニアコーディネーター
安部 幸男



寺院の前で農家の皆さんから聞き取り調査

王国はインドに吸収されてしまい、中国やインドに挟まれた小国ブータンもかじ取りが大変だと思います。インドはブータンを中国との緩衝地帯とみなしており、インドの大きな影響があらこちらに色濃く感じられます。ブータンはチベットのようになりたくない、小国の知恵を生かし上手い外交を展開しています。実際、驚くことにブータンではインド・ルピー通貨も通じます。国内失業率が20%だというのに労働者はほとんどがインド人。これでは、ブータン人はまるでお公家様のようです。また、仏教徒なため、牛肉等の肉を自らと殺しませんが、他の宗教の人が処理した肉は食べるなど偽善的(?)な側面もあります。それでも、ブータンは1950~60年代の日本の農村のようで郷愁が感じられその年代に子供時代を経験した人にとっては得難い「命の洗濯」になると思われま。食事は、田舎の煮物や野菜料理といった感じでしたが、辛い食事には閉口しました。

首都にある農畜産物市場について、施設はティンブー市が運営しており、セリは行われていませんでしたが、市場は2階建てで広く、野菜の他、穀物、畜産、水産物等が扱われていました。市場の売買人は多くが女性で、中には天秤を使って計量している様子も見受けられました。



日本製の耕耘機を使う農家

市場は衛生管理が厳しいせいかとてもきれいでいたところに大きなゴミ箱が設置されており、ごみひとつ落ちていなく驚きました。1階はインドからの輸入品、2階は品質が劣る地元野菜や果物が販売されており、輸入物は、国産品に比べると品質が高く安価なため、自国の農産物が打撃を受けているとのことでしたが、最近ではインド・ルピー高なため、少し緩和されている様子でした。週末は多くのインド人労働者が買いに来るので、品物は全部さばけるとのことでしたが、その他の日については、売れない日はレストランなどに販売しているようでした。市場の開催は週に4日程度で、販売方法は販売人による顧客への対面販売でした。また、産地商人が農産物を市場に運んでくるのではなく、流通経費を節約するため販売人が地方に買い付けに行っているようです。販売人の中には、GAPを採り入れ有機農産物に特化した販売を

行っている農家も一部見られました。この農家は以前、農業・林業省の役人をしており、現在は農協の組合長で、27名のメンバーと農協を運営しているとのことでした。残念ながら、今回その農協に行く機会はありませんでしたが、他の農民グループを訪問しました。それは、地方都市の山岳地帯にある農民グループで、まだ販売はやっておらず、組合結成を始めるまでの頼母子講方式による“貯蓄組合”でした。訪問を終えて帰る際に、農家グループから募金をしてほしいと言われたのは意外でしたが、昼食をいただいたので良い思い出になりました。ブータンは、国民の精神面の充実と物質的な幸福のバランスを今後どのように維持していくのか興味深いところですが、今はいわば貧困の共有というべき状況下にあります。富が不均衡な一般の途上国とは違い物乞いや浮浪者などはほとんど見られず、仏教精神に基づき、家族を中心に穏やかに暮らしているように感じられましたが、市場経済化が急速に進んでおり、今後、懸念されます。滞在期間中一つ困ったことは、野良犬が昼間はそこらへんにのんびりと寝そべっていましたが、朝方遠吠えのようにうるさいことでした。

最後に、興味深かった点は、賢明で“幸福の国”を発案した前国王（現在57歳位 - 4代目の国王）には4人の王妃（四姉妹）と沢山の子供がいたのには驚きでした。

防災訓練を実施しました！

昨年起きた東日本大震災は私たちに災害は決して他人事ではなく、いつ自分の身に起きてもおかしくないということを再認識させられた出来事でもありました。IDACA内部でも災害時に備えた必要な備品の確保や補充が着々と進んでいます。中でも一番重要なことは研修員の命をいかに守るかということ。様々なケースを想定してもし災害が起きた場合に備え、日頃から対処方法を検討しておくことが重要です。

平成24年3月9日にIDACAの中庭で研修員と一緒に防火訓練を実施しました。間近で見ると大きな消防自動車に研修員のテンションは最高潮。実際に消火器を使った訓練では大きな声で「ファイアー」を連発していました。実際に消火器を使用する機会がないことを祈りつつ、何が起きてもしっかりとした体制作りを模索しています。

